

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約9年11か月間（2007年4月3日～2017年2月27日）
運用方針	絶対収益の獲得をめざして運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債等、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引
運用方法	<p>①投資対象となる公社債等の通貨は、「米ドル」、「カナダ・ドル」、「ユーロ」、「英ポンド」、「オーストラリア・ドル」、「ニュージーランド・ドル」、「日本円」とします。</p> <p>②公社債等の種類は、投資対象通貨で発行される「国（政府・州を含む）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等」とし、格付けは常時A格（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）相当以上とすることを基本とします。</p> <p>③各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。</p> <p>④為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。</p> <p>⑤収益機会の獲得のため、債券先物取引およびオプション取引を用います。このため有価証券の組入時価総額ならびに債券先物取引およびオプション取引の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額が、信託財産の純資産総額を超過することがあります。</p> <p>⑥債券先物取引およびオプション取引は、以下の範囲で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現物債券の組入時価総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、400%程度を上限とします。ただし、残存7年以上の現物債券の組入時価総額および長期債（超長期債）先物取引等の買建玉に換算される分の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 2. 先物取引等の売建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、400%程度を上限とします。ただし、長期債（超長期債）先物取引等の売建玉に換算される分の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 <p>上記の計算において、オプション取引は先物取引に換算するものとします。</p> <p>⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行いません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2015年2月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ワールドボンド・ファンド(ダイワSMA専用)」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
4期末(2011年2月28日)	9,029	0	△ 0.0	73.2	236.1	3,823
5期末(2012年2月27日)	10,242	2,300	38.9	81.2	188.3	2,123
6期末(2013年2月27日)	10,109	900	7.5	85.6	251.2	2,940
7期末(2014年2月27日)	10,122	300	3.1	85.2	200.3	4,383
8期末(2015年2月27日)	10,148	2,300	23.0	79.9	206.8	10,707

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 率 先 物 比 率
		円	%		
(期首)2014年2月27日	10,122	—	%	85.2	200.3
2月末	10,183	0.6	%	84.6	199.0
3月末	10,130	0.1	%	81.0	201.8
4月末	10,148	0.3	%	82.0	271.3
5月末	10,525	4.0	%	78.6	302.9
6月末	10,415	2.9	%	77.0	237.4
7月末	10,480	3.5	%	75.6	270.4
8月末	10,979	8.5	%	72.7	291.0
9月末	10,935	8.0	%	74.5	241.7
10月末	11,216	10.8	%	81.4	156.6
11月末	11,970	18.3	%	80.1	199.1
12月末	12,227	20.8	%	84.1	118.6
2015年1月末	12,565	24.1	%	79.6	212.5
(期末)2015年2月27日	12,448	23.0	%	79.9	206.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,122円 期末：10,148円（分配金2,300円） 騰落率：23.0%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない運用した結果、債券価格が上昇したことや為替相場において投資している主要な通貨が円安となったことから、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○債券市況

債券市況は、期首から2014年8月末にかけて、日米欧各国中央銀行総裁の金融緩和策を継続する発言やECB（欧州中央銀行）の長期資金供給オペ（TLTRO）の公表等から堅調推移となりました。9月には、米国の早期利上げ観測が市場を下押しする場面も見られましたが、IMF（国際通貨基金）による世界の経済成長見通しの下方修正やECBの国債購入期待等から10月半ばにかけて急騰し、戻り高値を更新しました。急速な相場上昇の反動から11月下旬にかけて調整局面となりましたが、米国金融当局による低金利政策の長期化観測が強まったことやドラギECB総裁が資産購入の対象を拡大する可能性を示唆したことなどから反発しました。また、ユーロ圏の各国国債が最低利回りを更新したことが、相対的に利回りが高い米国や英国の金利低下を促しました。12月にはギリシャの政局不安、グローバルな株式市況の下落、原

油価格の急落などによりリスク回避姿勢が強まる中、堅調な地合いが継続しました。2015年1月以降は、スイス中央銀行がマイナスの預金金利をさらに引下げたことやECBの追加金融緩和策の導入が、債券市況の上昇要因となりました。

○為替相場

外国為替相場は円が対ユーロで上昇する一方、対米ドル、対カナダ・ドル、対オーストラリア・ドル、対ニュージーランド・ドル、対英ポンドで円が下落する展開となりました。また、米ドルは米国金融当局の早期利上げ観測の高まりなどから期を通じて対主要通貨で上昇基調を継続しました。ユーロは、ドラギECB総裁による域内の景気失速懸念の表明等から、軟調な地合いを継続しました。円は、世界の主要中央銀行が金融緩和策を強化するとの観測を背景に株式市況が上昇したこと、2014年10月末の日銀の追加金融緩和策の実施、消費税増税の延期等を背景に下値余地を探る展開となりました。しかし12月中旬以降は、原油相場や株式市況の急落を受けてリスク回避姿勢が強まり、円が対主要通貨で急反降しました。2015年1月以降は円が対主要通貨で上昇する展開となりました。ギリシャの政局不安や株式市場の下落を背景としたリスク回避姿勢の強まり、ECBの追加金融緩和策導入に伴うユーロ安の進行、カナダ、オーストラリア、スウェーデンの予想外の利下げ、予想を下回る米国GDP（国内総生産）などが円の対主要通貨での上昇要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）および日本の各国国債への分散投資を継続しました。グローバル債券市況は、上昇基調を継続しているとの中長期的な大勢観に基づき、期を通じて強気のスタンスを継続しました。また、ポートフォリオの終利・直利向上の観点から、現物債券の平均修正デュレーションを長期化しました。現物債券の購入以外での債券相場の変動に伴う主なデュレーション操作は、債券先物の売買を通じて行ないました。

・為替

外国為替部分はドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。外国為替のヘッジ比率は、外国為替市場のボラティリティ上昇、グローバル株式市況の反落局面、予想を下回る経済指標、原油価格下落や地政学リスクの継続などリスク回避となった局面でヘッジ比率を上げる一方、予想を上回る経済指標、グローバル株式市況の反発局面などリスク選好となった局面ではヘッジ比率を引下げる機動的なスタンスを取りました。また、対円・対米ドルのみならず、各クロス通貨（自国通貨を含まない通貨ペアのこと）間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は2,300円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年2月28日 ～2015年2月27日
当期分配金（税込み）(円)	2,300
対基準価額比率(%)	18.48
当期の収益(円)	1,071
当期の収益以外(円)	1,228
翌期繰越分配対象額(円)	147

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	219.71円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	<u>852.18</u>
(c) 収益調整金	<u>1,368.18</u>
(d) 分配準備積立金	<u>7.85</u>
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,447.93
(f) 配 金	2,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	147.93

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、上昇基調の継続を予測します。米国の利上げの可能性は景気減速や株式などリスク資産の軟化をもたらすことから、中長期的には長期債や超長期債などへの金利低下圧力が継続する展開を予測します。さらに、各国中央銀行の金融緩和姿勢の継続、低成長、低インフレなどからも、債券相場の地合いの継続が考えられます。引続き、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を行なう方針です。

・為替

外国為替相場は、全般的には対主要通貨での米ドル高基調が一服する中、クロス円は通貨ごとにまちまちの展開ながら、円高圧力もやや緩和される展開が考えられます。ただし、米ドル円の動き次第では引続き上値も重く、調整色が強まる可能性も考えられます。また、外国為替のヘッジ戦略は、機動的にヘッジ比率を調整し、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の分析を行ない、各通貨のヘッジ比率を弾力的に調整する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014.2.28~2015.2.27)		
	金 額	比 率	
信託報酬	83円	0.754%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,021円です。
（投信会社）	(53)	(0.485)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(24)	(0.215)	
（受託銀行）	(6)	(0.054)	
売買委託手数料	24	0.217	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数
（先物）	(24)	(0.217)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.028	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他費用
合 計	110	0.999	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
公 社 債

（2014年2月28日から2015年2月27日まで）

		買付額	売付額
外	アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル 6,346	千アメリカ・ドル 660 (—)
	カナダ 国債証券	千カナダ・ドル 9,513	千カナダ・ドル 555 (—)
	オーストラリア 国債証券	千オーストラリア・ドル 7,457	千オーストラリア・ドル — (—)
	ニュージーランド 国債証券	千ニュージーランド・ドル 3,693	千ニュージーランド・ドル — (—)
国	イギリス 国債証券	千イギリス・ポンド 6,588	千イギリス・ポンド 339 (—)
	ユーロ (フランス) 国債証券	千ユーロ 2,302	千ユーロ — (—)
	ユーロ (ドイツ) 国債証券	千ユーロ 4,766	千ユーロ 1,151 (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計) 国債証券	千ユーロ 7,068	千ユーロ 1,151 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況
先物取引の銘柄別取引・残高状況

（2014年2月28日から2015年2月27日まで）

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	債券	長期国債	百万円 1,164	百万円 1,311	百万円 —	百万円 —	百万円 147	百万円 —	百万円 0
		外国	債券	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	28,509	26,023	—	—	4,055
T-NOTE (10YR) (アメリカ)	18,902			18,946	—	—	1,294	—	△ 4
T-NOTE (5YR) (アメリカ)	41,620			40,052	1,829	1,833	3,268	—	△ 8
T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	404			—	—	—	400	—	△ 4
GILT 10YR (イギリス)	28,640			27,192	—	—	3,287	—	△ 2
BUND (10YR) (ドイツ)	33,449			30,894	—	—	4,253	—	25
BOBL (5YR) (ドイツ)	54,831			51,786	2,301	2,308	4,880	—	5
BUXL (30YR) (ドイツ)	1,006	444	—	—	559	—	3		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ワールドボンド・ファンド（ダイワSMA専用）

■主要な売買銘柄
公 社 債

（2014年2月28日から2015年2月27日まで）

買 付		期 売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United Kingdom Gilt（イギリス）8% 2021/6/7	752,144	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）4.25% 2018/7/4	154,128
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）9% 2025/6/1	701,166	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）8.125% 2019/8/15	67,816
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）5.75% 2022/7/15	489,653	United Kingdom Gilt（イギリス）5% 2018/3/7	58,595
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）7.625% 2025/2/15	420,621	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）4.25% 2018/6/1	52,055
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）8.5% 2023/4/25	311,072		
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）6.25% 2024/1/4	249,778		
United Kingdom Gilt（イギリス）6% 2028/12/7	225,815		
United Kingdom Gilt（イギリス）4.5% 2042/12/7	220,067		
NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND（ニュージーランド）5.5% 2023/4/15	208,735		
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）4.75% 2040/7/4	202,625		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期 区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 100,000	千円 113,168	%	%	%	%	%
			1.1	—	1.1	—	—

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	52 20年国債	%	千円 100,000	千円 113,168	2021/09/21

（注）単位未満は切捨て。

(3) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 10,900	千アメリカ・ドル 15,152	千円 1,807,295	% 16.9	% —	% 11.7	% 5.2	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 8,300	千カナダ・ドル 12,516	1,194,365	11.2	—	8.7	2.5	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 6,800	千オーストラリア・ドル 8,398	782,512	7.3	—	7.3	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 3,800	千ニュージーランド・ドル 4,395	395,644	3.7	—	3.7	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 10,100	千イギリス・ポンド 13,817	2,541,723	23.7	—	20.8	2.9	—
ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	千ユーロ 1,400	千ユーロ 2,330	311,410	2.9	—	2.9	—	—
ユ ー ロ (ド イ ツ)	千ユーロ 6,800	千ユーロ 10,565	1,412,129	13.2	—	11.8	1.4	—
ユ ー ロ (小 計)	8,200	12,895	1,723,540	16.1	—	14.7	1.4	—
合 計	—	—	8,445,082	78.9	—	66.9	12.0	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(4) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期			末		
				額 面 金 額	評 価 額		償還年月日		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	%	千アメリカ・ドル 3,600	千アメリカ・ドル 4,647	千円 554,323	2019/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.1250	3,000	4,175	497,996	2021/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	2,500	3,775	450,244	2025/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	1,000	1,474	175,815	2027/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	800	1,080	128,915	2041/05/15		
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		10,900	15,152	1,807,295			
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 4,200	千カナダ・ドル 7,291	695,758	2025/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	800	1,290	123,164	2033/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	2,500	2,799	267,164	2018/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	800	1,134	108,278	2041/06/01		
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		8,300	12,516	1,194,365			

ダイワ・ワールドボンド・ファンド（ダイワSMA専用）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 1,500	千オーストラリア・ドル 1,821	千円 169,662	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	4,200	5,215	485,929	2022/07/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,100	1,362	126,919	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			6,800	8,398	782,512	
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 1,700	千ニュージーランド・ドル 1,963	176,722	2021/05/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	2,100	2,431	218,921	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			3,800	4,395	395,644	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 7,000	千イギリス・ポンド 9,793	1,801,422	2021/06/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	800	1,193	219,562	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	1,500	1,688	310,608	2018/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	800	1,142	210,129	2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			10,100	13,817	2,541,723	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 1,400	千ユーロ 2,330	311,410	2023/04/25
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄			1,400	2,330	311,410	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	千ユーロ 4,200	千ユーロ 6,464	864,027	2024/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	800	1,448	193,557	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	1,000	1,150	153,717	2018/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	800	1,502	200,827	2040/07/04
国小計	銘柄数 金 額	4銘柄			6,800	10,565	1,412,129	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄			8,200	12,895	1,723,540	
合 計	銘柄数 金 額	23銘柄					8,445,082	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	8,558,250	64.8 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	4,644,017	35.2
投 資 信 託 財 産 総 額	13,202,267	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.27円、1カナダ・ドル=95.42円、1オーストラリア・ドル=93.17円、1ニュージーランド・ドル=90.02円、1イギリス・ポンド=183.95円、1ユーロ=133.65円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(9,755,567千円)の投資信託財産総額(13,202,267千円)に対する比率は、73.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,300,298,423円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,362,980,741
公 社 債 (評価額)	8,558,250,020
未 収 入 金	4,147,797,176
未 収 利 息	67,441,940
前 払 費 用	23,899,253
差 入 委 託 証 拠 金	1,139,929,293
(B)負 債	6,592,335,155
未 払 金	4,135,465,609
未 払 収 益 分 配 金	2,426,928,915
未 払 信 託 報 酬	29,623,326
そ の 他 未 払 費 用	317,305
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	10,707,963,268
元 本	10,551,864,849
次 期 繰 越 損 益 金	156,098,419
(D)受 益 権 総 口 数	10,551,864,849口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,148円

*期首における元本額は4,330,346,527円、当期中における追加設定元本額は6,877,590,349円、同解約元本額は656,072,027円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,148円です。

■損益の状況

当期 自2014年2月28日 至2015年2月27日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	241,526,749円
受 取 利 息	240,195,738
そ の 他 収 益 金	1,331,011
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	312,409,695
売 買 益 損	934,226,575
売 買 損 益	△ 621,816,880
(C)先 物 取 引 等 損 益	677,809,085
取 引 益 損	1,166,822,558
取 引 損 益	△ 489,013,473
(D)信 託 報 酬 等	△ 49,419,085
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	1,182,326,444
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△ 42,989,106
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,443,689,996
(配 当 等 相 当 額)	(374,761,383)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,068,928,613)
(H)合 計 (E+F+G)	2,583,027,334
(I)収 益 分 配 金	△ 2,426,928,915
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	156,098,419
追 加 信 託 差 損 益 金	156,098,419
(配 当 等 相 当 額)	(156,098,419)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	231,835,666円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	899,216,970
(c)収 益 調 整 金	1,443,689,996
(d)分 配 準 備 積 立 金	8,284,702
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	2,583,027,334
(f)分 配 金	2,426,928,915
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	156,098,419
(h)受 益 権 総 口 数	10,551,864,849口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	2,300円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。